

# 事業概要シート

施策 2002 環境汚染対策の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計  
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。  
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	騒音等対策事業	拡充	予算額	3,978 千円
			《 1,997 》千円	
事業期間	平成5年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	400 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	3,578 千円
根拠法令要綱等	騒音規制法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律、航空基地関係騒音等対策協議会規約			

【事業の目的・概要・対象】

(目的)

自衛隊航空基地周辺地域の騒音問題に対処し、周辺住民の居住環境の改善を図るとともに、新たな自衛隊施設等の誘致に向けて国へ要望活動を行う。

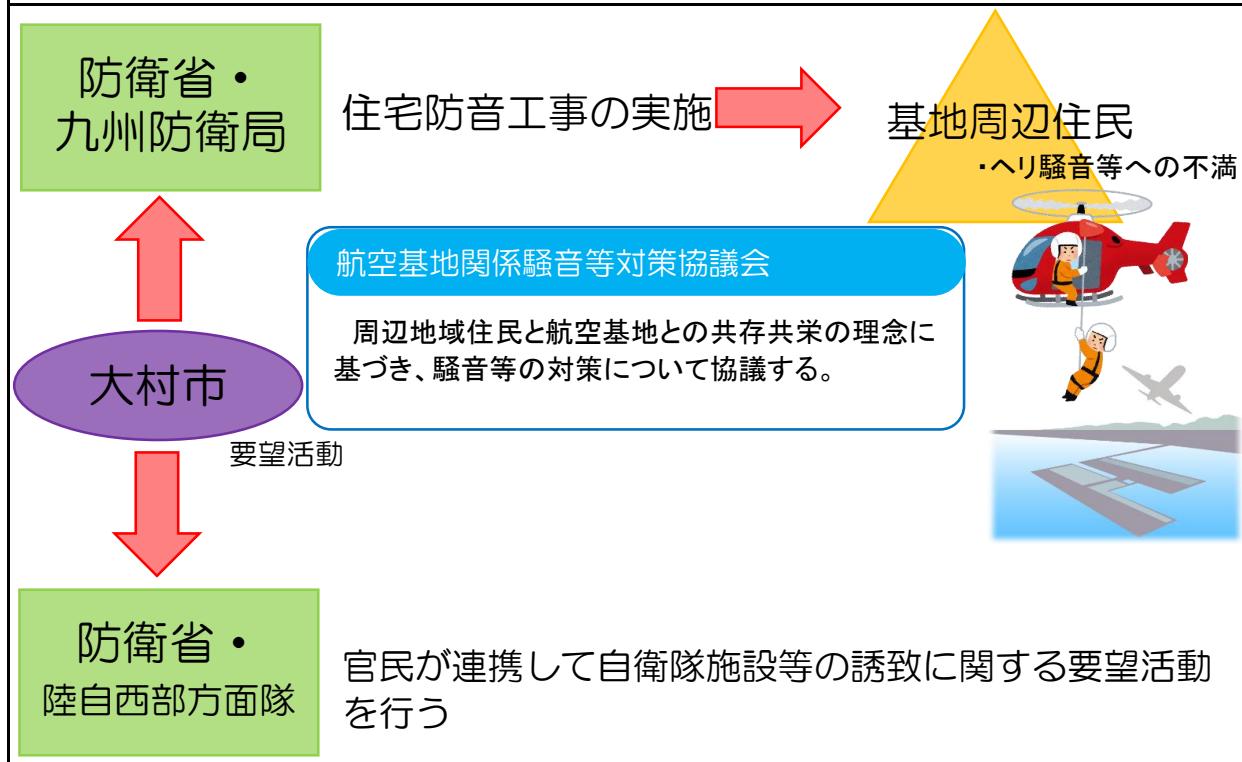
(概要)

本市には、陸上自衛隊大村駐屯地、竹松駐屯地及び海上自衛隊大村航空基地があり、山間部に大多武演習場がある。特に大村航空基地の航空機騒音は、古賀島地区周辺地域の居住空間に重大な影響を及ぼしているため、国と地元住民の協議の場を設けるとともに、国への要望を行い、周辺住民の居住環境の改善を図る。

また、竹松駐屯地部隊の一部移転に伴い、新たな自衛隊施設等の誘致に向けて、官民が連携して国へ要望活動を行う。

(対象)

自衛隊基地等の周辺住民、政府関係機関等



【背景】

大村市に所在する3つの自衛隊基地のうち、大村航空基地の航空騒音が住民の生活に影響を及ぼしている。その軽減策として住宅防音工事が行われているが、地元住民の生活実態に適合した助成基準となっていない。

また、竹松駐屯地部隊の一部移転に伴い、本市の人口減少が懸念されている。

担当課	企画政策部企画政策課	課長	石山 光昭
担当者	松尾 直紀	問合せ先	0957-53-4111 (内線226)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	航空基地関係騒音等対策協議会の開催回数	回	1	1	1	1	1
②	自衛隊施設等の誘致に関する国への要望回数	回	0	0	4	4	4

### 【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	騒音問題についての国等への要望回数	回	2	1	1	1	1
②	自衛隊施設等の誘致件数	件	0	0	1	1	1

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	1,573	1,820	1,997	3,978	3,978	3,978	17,324
国庫支出金	400	400	400	400	400	400	2,400
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,173	1,420	1,597	3,578	3,578	3,578	14,924
人件費	1,538	2,534	2,592	2,592	2,592	2,592	14,442
職員(人)	0.20人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	1.90人
時間外勤務(h)	42h	31h	60h	60h	60h	60h	313h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	3,111	4,354	4,589	6,570	6,570	6,570	31,766

妥当性 (市の関与)	基地周辺対策は本来国が行うべきものであるが、その対策窓口として市が関与することは妥当である。また、自衛隊施設等の誘致については、官民が連携することで有効な要望活動を展開できる
有効性 (施策貢献度)	基地周辺地域の居住環境の改善に効果がある。また、自衛隊施設等の誘致により人口増が期待できる。
効率性 (コスト)	国への要望等に要する旅費、需用費等については、必要最小限に止めている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり